

○ 資産の流動化に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十八号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定を加える。

改正後	改正前
<p>第九条 法第四条第三項第六号（法第十一条第五項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類（官公署が証明する書類の場合は、届出の日前三箇月以内に作成されたものに限る。）とする。</p> <p>「一〇二の二 略」</p> <p>二の三 別紙様式第一号の二により作成した取締役、監査役及び重要使用人が法第七十条第一項第二号に該当しないことを誓約する書面</p> <p>三 取締役、監査役及び重要使用人が法第七十条第一項第三号に該当しない旨の官公署の証明書（当該取締役、監査役又は重要使用人が外国人である場合は、別紙様式第二号により作成した誓約書）</p> <p>四 「略」</p> <p>五 別紙様式第五号により作成した取締役、監査役及び重要使用人が法第七十条第一項第二号及び第四号から第十号までに該当しないことを当該取締役、監査役及び重要使用人が誓約する書面</p> <p>六 「略」</p>	<p>第九条 「同上」</p> <p>「一〇二の二 同上」</p> <p>「号を加える。」</p> <p>三 取締役、監査役及び重要使用人が法第七十条第一項第二号及び第三号に該当しない旨の官公署の証明書（当該取締役、監査役又は重要使用人が外国人である場合は、別紙様式第二号により作成した誓約書）</p> <p>四 「同上」</p> <p>五 別紙様式第五号により作成した取締役、監査役及び重要使用人が法第七十条第一項第四号から第十号までに該当しないことを誓約する書面</p> <p>六 「同上」</p>

七 会計参与設置会社であるときは、別紙様式第六号により作成した会計参与が法第七十一条第二項において読み替えて準用する会社法（平成十七年法律第八十六号）第三百三十三条第三項各号に該当しないことを当該会計参与が誓約する書面

〔八〇十一 略〕

2
〔略〕

（資産流動化計画以外の事項の変更に係る届出）

第二十七条 特定目的会社は、法第九条第一項の規定による届出（法第四条第二項各号（第五号を除き、法第十一条第五項において準用する場合を含む。）に掲げる事項の変更に係るものに限る。）を行うおうとするときは、別紙様式第九号により作成した法第九条第二項に規定する届出書（以下この条及び次条において「変更届出書」という。）に、その副本一通及び次の各号に掲げる場合に応じ当該各号に定める書類一部を添付して、管轄財務局長に提出しなければならない。

〔一・二 略〕

三 取締役、監査役又は重要使用人に変更があった場合 新たに取締役、監査役又は重要使用人となった者に係る次に掲げる書面

イ 第九条第一項第二号及び第二号の三から第五号までに掲げる書面

ロ 〔略〕

〔四〇六 略〕

七 会計参与設置会社であるときは、別紙様式第六号により作成した会計参与が法第七十一条第二項において読み替えて準用する会社法（平成十七年法律第八十六号）第三百三十三条第三項各号に該当しないことを誓約する書面

〔八〇十一 同上〕

2
〔同上〕

（資産流動化計画以外の事項の変更に係る届出）

第二十七条 〔同上〕

〔一・二 同上〕

三 〔同上〕

イ 第九条第一項第二号及び第三号から第五号までに掲げる書面

ロ 〔同上〕

〔四〇六 同上〕

[2・3 略]

(心身の故障のため職務を適正に執行することができない者)

第五十一条の二 法第七十条第一項第二号(法第七十二条第二項及び第六百六十七条第七項において準用する場合を含む。)に規定する内閣府令で定めるものは、精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

別紙様式第1号の2 (第9条第1項第2号の3・第27条第1項第3号関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

財務(支)局長 殿

住 所

商 号

代表者の氏名



誓 約 書

当社取締役、監査役及び重要使用人は、資産の流動化に関する法律第70条第1項第2号に該当しないことを誓約します。

別紙様式第2号 (第9条第1項第3号・第27条第1項第3号関係)

(日本産業規格A4)

[2・3 同上]

[条を加える。]

[様式を加える。]

別紙様式第2号 (第9条第1項第3号・第27条第1項第3号関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

財務（支）局長 殿

国 籍

国籍の属する国にお

ける住所又は居所

日本における住所

役 職 名

氏 名

(通称)

生 年 月 日



誓 約 書

私は、資産の流動化に関する法律第70条第1項第3号に該当しないことを誓約します。

(記載上の注意)

[略]

別紙様式第5号（第9条第1項第5号・第27条第1項第3号関係）

(日本産業規格A4)

年 月 日

財務（支）局長 殿

現 住 所

役 職 名

年 月 日

財務（支）局長 殿

国 籍

国籍の属する国にお

ける住所又は居所

日本における住所

役 職 名

氏 名

(通称)

生 年 月 日



誓 約 書

私は、資産の流動化に関する法律第70条第1項第2号及び第3号に該当しないことを誓約します。

(記載上の注意)

[同左]

別紙様式第5号（第9条第1項第5号・第27条第1項第3号関係）

(日本産業規格A4)

年 月 日

財務（支）局長 殿

現 住 所

役 職 名

<p>氏 名 印 誓 約 書</p> <p>私は、資産の流動化に関する法律第70条第1項第2号及び第4号から第10号までに該当しないことを誓約します。</p> <p>(記載上の注意) [略]</p>	<p>氏 名 印 誓 約 書</p> <p>私は、資産の流動化に関する法律第70条第1項第4号から第10号までに該当しないことを誓約します。</p> <p>(記載上の注意) [同左]</p>
<p>備考 表中の [] の記載は注記である。</p>	